

〔※この請求書は郵送のみの受け付けとなります。次頁の注意書きを必ずお読みのうえご記入ください〕

北海道放送株式会社 宛

## 利用停止等・第三者提供の停止請求書

年 月 日

(フリガナ)

氏 名

電話

住 所 〒

本人確認書類 (※必須です。下記から添付する書類2点を選び、そのコピーを同封してください。)

1. 運転免許証      2. 健康保険の被保険者証      3. 個人番号カード (表面)  
4. 年金手帳      5. 在留カード      6. その他 ( )

※ 請求をする方が本人以外の場合、下欄に記入したうえ、代理人であることを示す書類 (未成年者または成年被後見人の場合、その代理人であることを証明する公的書類。それ以外の場合は本人の署名のある委任状) を同封してください。

代理人 (フリガナ)

氏 名

電話

住 所 〒

代理人の本人確認書類 (※必須です。下記から添付する書類2点を選び、そのコピーを同封して

- ください。) 1. 運転免許証      2. 健康保険の被保険者証      3. 個人番号カード (表面)  
4. 年金手帳      5. 在留カード      6. その他 ( )

### 1. 利用停止等・第三者提供の停止を請求する保有個人データについて

請求の内容 (□にレ印をつけてください)

利用停止または消去     第三者提供の停止

(当該保有個人データが特定できるよう、そのデータを提供した時期及び経緯、またそのデータを保有していると思われる部署、番組などをできるだけ具体的に記載してください)

### 2. 利用停止等・第三者提供の停止の理由 (□にレ印をつけてください)

- 目的外の利用がされたため (利用停止の場合)  
 不適正な利用がされたため (利用停止等の場合)  
 不正な手段による取得がされたため (利用停止等の場合)  
 法令の規定に違反した要配慮個人情報の取得がされたため (利用停止等の場合)  
 法令の規定に違反した第三者提供がされたため (第三者提供の停止の場合)  
 私の個人データを貴社が利用する必要がなくなったため  
 私の個人データの安全確保に関して漏えい等の重大な問題が生じたため  
 その他私の権利または正当な利益が害されるおそれがあるため

※ 以下の欄は記入しないでください。

処理No.	受付日	受付担当	原局担当	本人確認書類	手数料	回答日 (郵送日)

## 「保有個人データ」の利用停止等・第三者提供の停止請求にあたってのご注意

### 1. 請求の対象となる「保有個人データ」

この請求の対象となる「保有個人データ」とは、「個人情報の保護に関する法律」第16条第4項に規定されるものをいい、当社が開示等の権限を有する個人データです。

なお、同法律により、以下に掲げるもの（その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるもの）は請求の対象から除きますのでご了承ください。

- ① 個人情報の本人又は第三者の生命、身体又は財産に危害を及ぼすおそれのあるもの
- ② 違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがあるもの
- ③ 国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれがあるもの
- ④ 犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるもの

### 2. 請求者および代理人の確認にあたって

個人データの利用停止等・第三者提供の停止の請求について、当社は郵送でのみ受け付けます。請求に際しては、請求する個人情報の本人であるかどうかの確認が重要となりますので、本人の氏名と住所を確認できる公的証明書（運転免許証、健康保険の被保険者証、個人番号カード（表面）、年金手帳、在留カード、等）の中から2点を選び、そのコピーを同封してください。

コピーをする際、年金手帳においては基礎年金番号、公的医療保険の被保険者証においては保険者番号及び被保険者等記号・番号等をマスキングしてください。なお、確認に使用したコピーは、用が済み次第、廃棄いたします。

また、代理の方が請求をされる場合は、本人および代理の方の上記本人確認書類等に加え、代理であることを示す書類（未成年者または成年被後見人の法定代理人であることを証明する書類もしくは本人からの委任状）を同封していただくことが必要となります。

### 3. 次に該当する場合は、請求をお断りすることがありますので、あらかじめご了承ください。

- (1) 請求に係る個人情報が報道および著述（番組）を目的としている場合
- (2) 請求に理由があると認められない場合
- (3) 多額の費用を要する場合など、利用停止等・第三者提供の停止を行うことが困難な場合に、当社が本人の権利利益保護のために必要な代替措置を講ずる場合
- (4) 本人確認ができない（本人確認書類の不備等）場合
- (5) 当社の定めた請求手続きに従わない場合

### 4. 内容訂正等の結果の連絡方法

必要な書類と記載事項がすべて満たされていることを確認したうえで、できるだけ速やかに内容訂正等の結果をご本人への書留郵便によって連絡いたします。

### 5. 請求書送付先

〒060-8501 札幌市中央区北一条西5丁目  
北海道放送株式会社 コンプライアンス室 経営監理部

以上